資料１

総 務 省

令和９年度接続料算定に用いる入力値の見直しについて

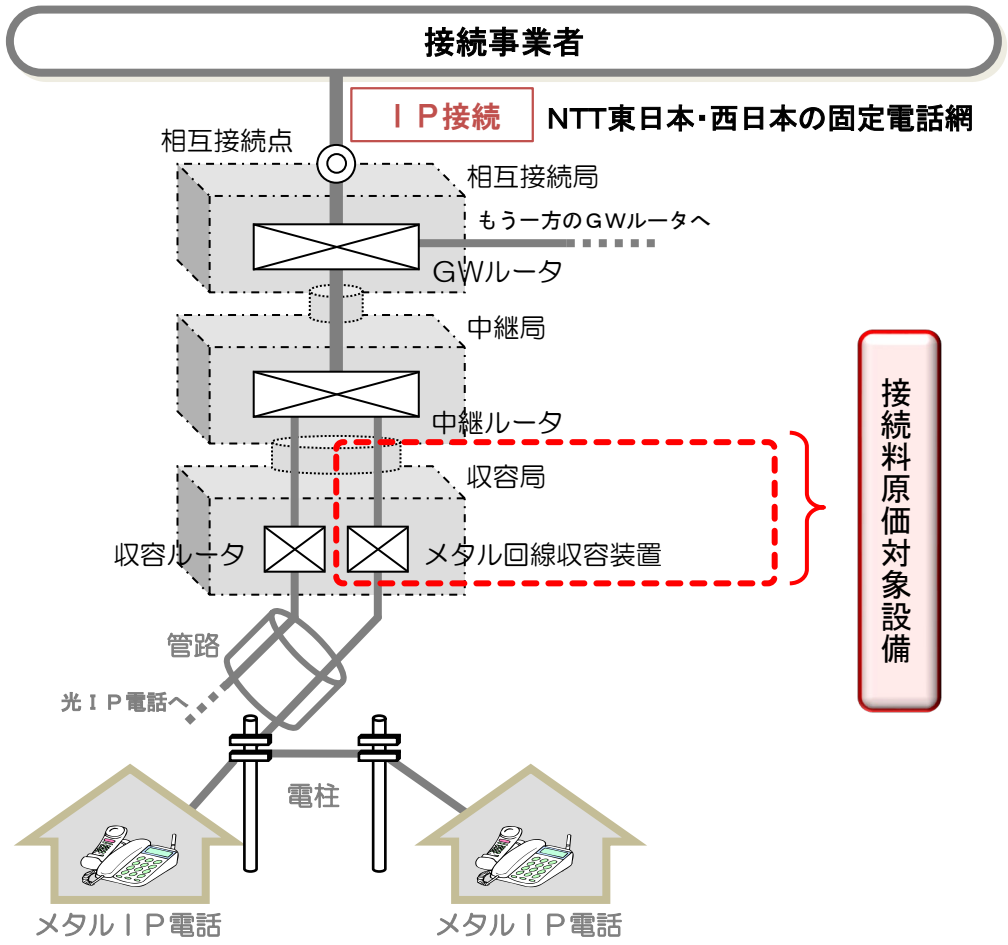
令和８年10月

事務局

長期増分費用 （ＬＲＩＣ） 方式による接続料算定

○ 長期増分費用（ＬＲＩＣ：Long-Run Incremental Costs）方式は、接続料の原価算定において、事業者の非効率性を排除した適切な原価を算定するために、平成１２年の電気通信事業法改正により導入した方式。ＮＴＴ東日本・西日本の実際のネットワークと同等規模のネットワークを、現時点で最も低廉で効率的な設備と技術により構築・運営した場合の費用を算定する。

接続機能・接続料原価のイメージ



ＬＲＩＣモデルの策定及びその適用の決定

□ ＬＲＩＣモデルの策定・見直し

接続料原価を算定するためのＬＲＩＣモデルを策定・見直し。

□ 接続料算定の在り方の決定

ＬＲＩＣモデルの適用方法や適用期間等、接続料算定の在り方を決定。

※ なお、情報通信審議会「ネットワーク環境の変化を踏まえた接続政策等の在り方 第一次答申」（令和８年９月４日付け）において、ビル＆キープ方式の原則化にあわせて、接続料算定におけるＬＲＩＣ方式の適用は廃止することが適当であり、ビル＆キープ方式の原則化を適用するまでの移行期間において引き続きＬＲＩＣ方式を適用することとした場合においても、ＬＲＩＣモデルの更なる見直しやＬＲＩＣ方式の運用プロセスの簡素化は行わないとすることが適当と整理された。

接続料の算定及び接続約款への反映

□ 入力値の見直し

毎年度、接続料算定に必要な需要・パラメータ（回線数、設備単価、耐用年数等）を最新の値に見直し。

□ 接続約款の変更

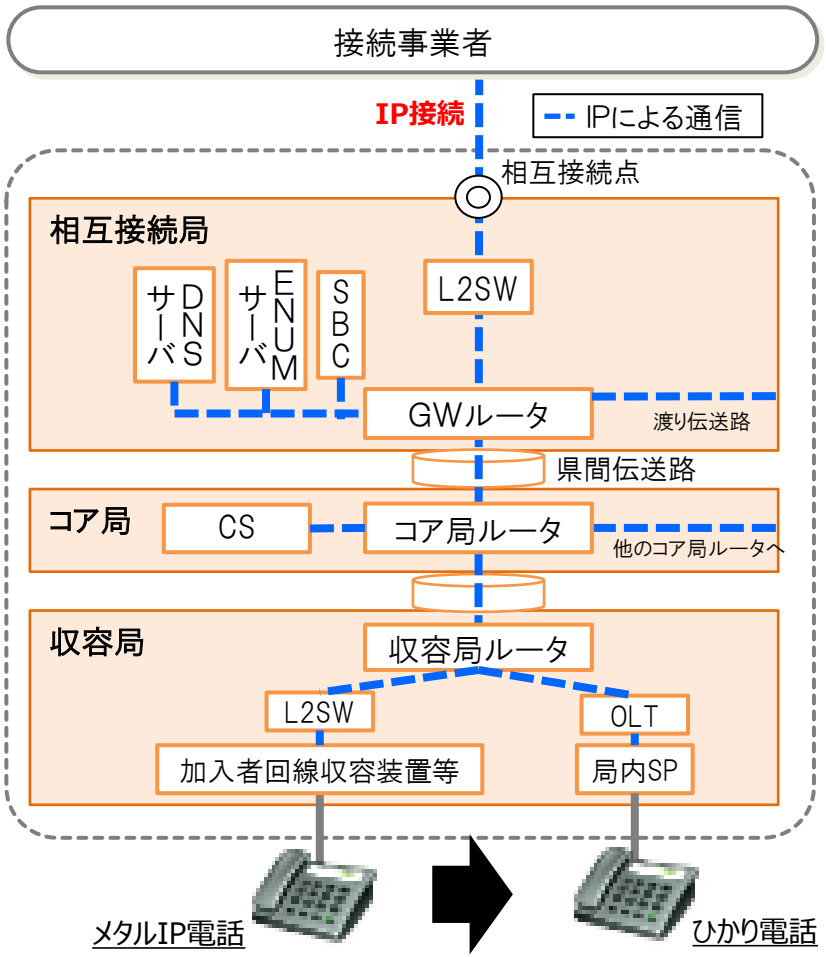
上記のＬＲＩＣモデル及び入力値により算定した接続料について、ＮＴＴ東日本・西日本が接続約款変更の認可を申請。

※ 毎年度実施。

ＩＰ－ＬＲＩＣモデル

○ IP－LRICモデルではルータ等により網を構成。現在、第9次IP－LRICモデルが最新。

IP－LRICモデル（第9次）



収容局単位の経済比較により、**メタル回線を光回線とみなす**ことが可能なロジックを有する。

入力値の見直しの概要

基本的考え方

（1）使用データ

・令和8年9月～10月、事業者に入力値について提案を募集

・入力値募集で得られた最新のデータを反映することとし、一部、フォワードルッキング性を考慮

（2）算定方法

長期増分費用モデル研究会で検討、策定された算定方法（第9次IP-LRICモデル）を使用

入力値の扱い

（1）実績値

① NTT東日本・西日本の会計報告等に基づくもの

・令和7年度会計報告等

② 各社提出データに基づくもの

・入力値募集で得られた最新のデータを反映

資料2－1 参照

（2）フォワードルッキング性を考慮するもの

① 施設保全費

・実績値に効率化係数を加味した値を算定

② 公共的地下設備

・入力値募集で得られた最新のデータを基に算定

資料2－1 参照

（3）経済的耐用年数

入力値募集で得られた最新のデータ（令和7年度ベース）を基に算定

資料2－2 参照

災害対策コストのモデルへの反映

○　第6次モデル以降、東日本大震災を踏まえたネットワークの信頼性確保の観点から、実施すべき災害対策等に係るコストについて、LRICモデルの考え方に沿って最低限必要と認められる範囲をモデルに反映しているところ。

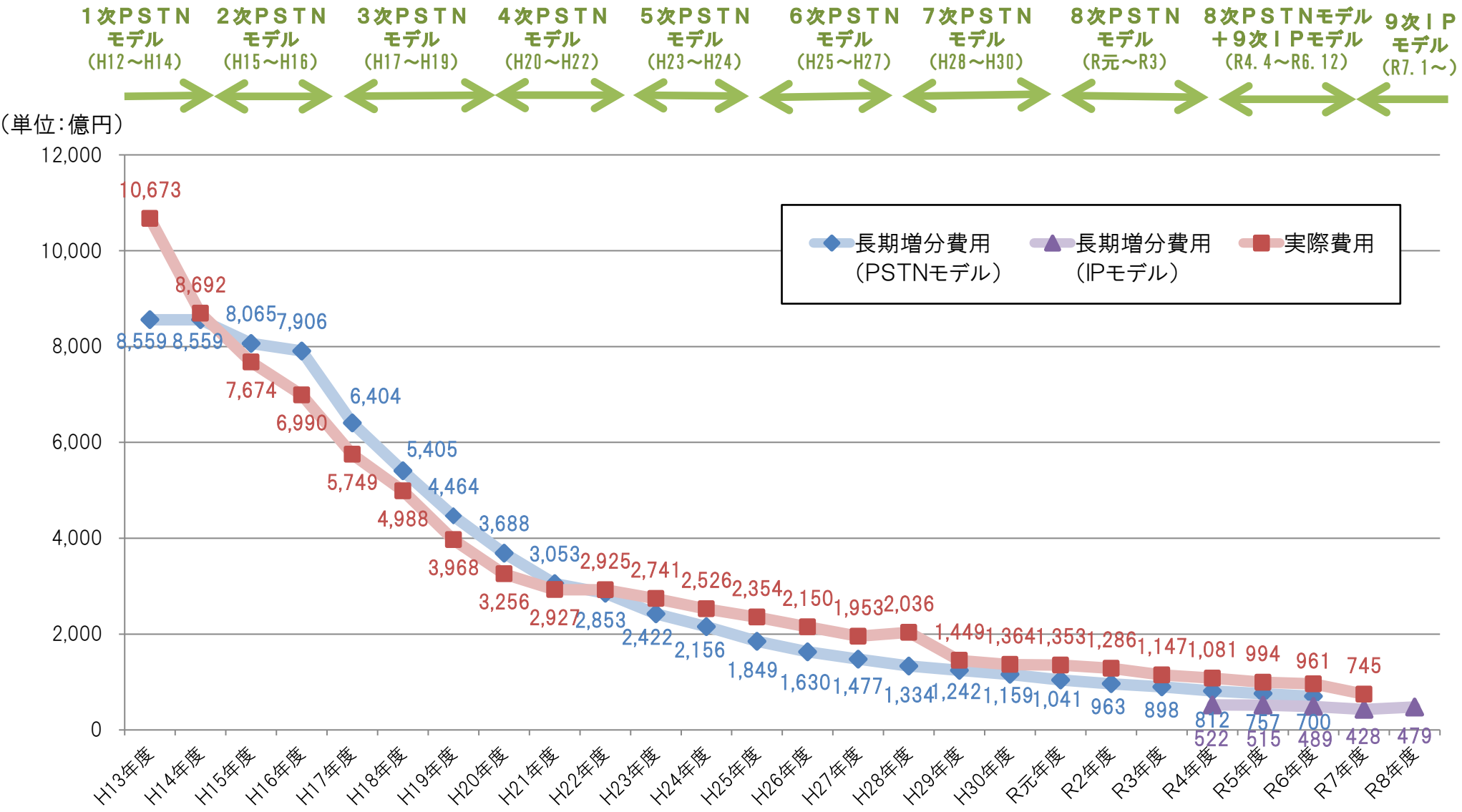
○　第7次モデル以降は、「新たに実施された災害対策が、既にモデルに反映されている対策項目、実施内容及び対象範囲の考え方と整合するものであれば、毎年の入力値見直しの一環としてモデルに反映することが適当」とされている。

○　また、第9次IP－LRICモデル以降は、これまでの局舎、とう道及び管路の災害対策に加えて、伝送路設備及び収容設備の災害対策に係るコストについて、NTT東日本・西日本の実施状況に応じて、入力値見直しの一環としてモデルに反映することとした。

○　令和9年度接続料算定に用いる入力値の見直しに際し、NTT東日本・西日本から令和7年度に実施した局舎の災害対策についてモデルに反映することについて提案があった。

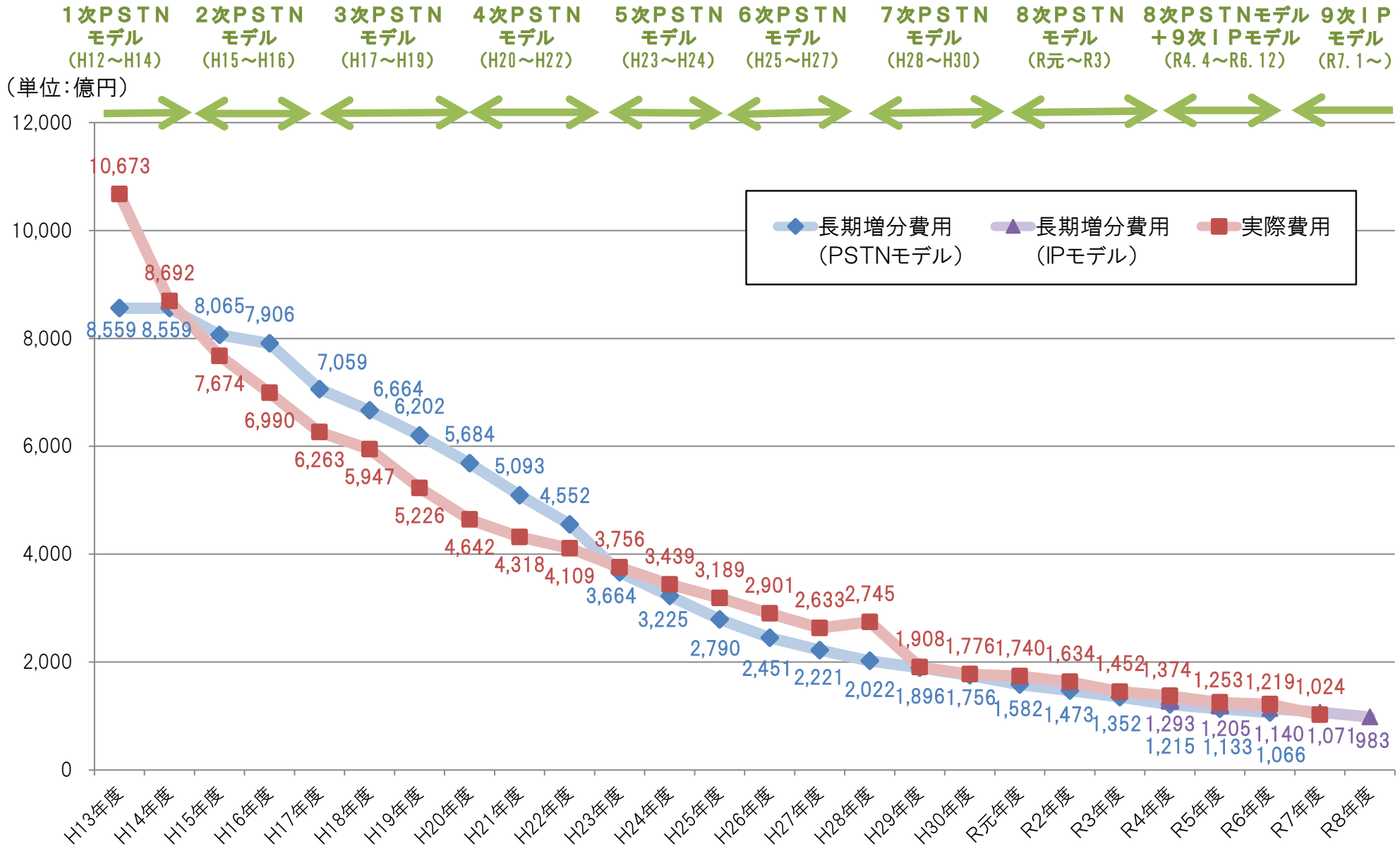
対策内容	令和7年度の実施箇所数等	令和7年度の投資額実績 （令和9年度入力値に反映）	（参考）令和7年度までの 投資額実績
局舎の災害対策	3局（水防板新設、開口部閉塞、排水ポンプ新設等）	構成員限り	
局舎の停電対策	なし	－	
とう道の災害対策	なし	－	
管路の災害対策	なし	－	
モバイルUMCの設置	なし	－	
可搬型デジタル無線装置の設置	なし	－	

長期増分費用と実際費用の推移（接続料原価）



（注）長期増分費用（PSTNモデル）の接続料原価は、NTSコスト付け替え後の額。
（注）実際費用は、当該年度の需要（実績）に対する費用（信号網コスト及び中継伝送専用機能コストを除く。）。
（注）長期増分費用（PSTNモデル）及び長期増分費用（IPモデル）は、前年度下期＋当該年度上期の需要に対する費用。
（注）R7年度以降の長期増分費用（IPモデル）の接続料原価は、メタル回線収容機能及び一般中継系ルータ接続伝送機能のコストを足し合わせた額。

長期増分費用と実際費用の推移（ネットワークコスト）



（注）信号網コスト及び中継伝送専用機能コストを除く。

今後のスケジュール（案）

令和8年11月上旬

- 第一種指定電気通信設備接続料規則の一部を改正する省令案に対する意見募集
  - 第一種指定電気通信設備接続料規則（平成12年郵政省令第64号）別表第2の2（正味固定資産価額算定に用いる数値）及び別表第4の3（費用算定に用いる数値）を改正し、長期増分費用方式による令和9年度の接続料算定に用いる入力値を更新するもの。
  - 本件は「諮問を要しない軽微な事項について」（平成20年9月30日情報通信行政・郵政行政審議会電気通信事業部会決定第5号）第5項の規定により、情報通信行政・郵政行政審議会への諮問を要しない軽微な事項に当たるため、情報通信行政・郵政行政審議会への諮問は行わない。

令和9年1月上旬

- 第一種指定電気通信設備接続料規則の一部を改正する省令の公布・施行
- 総務省からNTT東日本・西日本へ接続料算定に用いるLRICモデルを通知

同年1月中旬

- NTT東日本・西日本からの接続約款の変更の認可申請（令和9年度の接続料の改定等）
- 情報通信行政・郵政行政審議会へ諮問
- NTT東日本・西日本の接続約款の変更案等に対する意見募集

同年2月下旬

- NTT東日本・西日本の接続約款の変更案等に対する再意見募集

同年3月下旬

- 情報通信行政・郵政行政審議会からの答申
- NTT東日本・西日本の接続約款の変更の認可

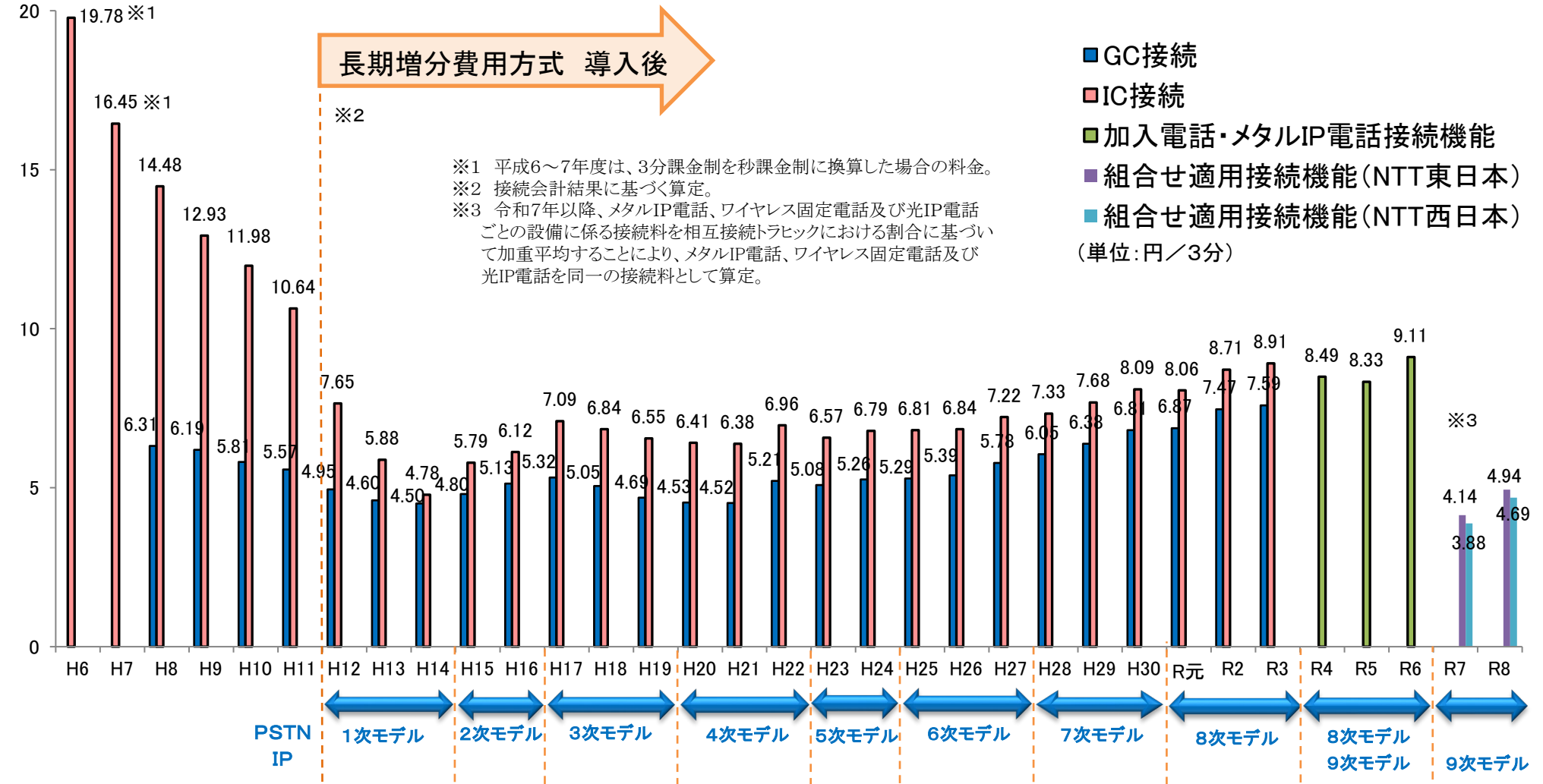
参考資料

長期増分費用方式に基づく接続料の推移

○ 長期増分費用方式は、現時点で最も低廉で効率的な設備と技術によりネットワークの構築や運営を行った場合を仮想して費用を算定する方式であることから、独占的な事業者の非効率性の排除や接続料算定に当たっての透明性、公正性の確保が可能。

○ NTT東日本・NTT西日本のPSTN接続料の算定には、平成12年度から長期増分費用方式が用いられており、平成24年度以降、接続料原価の減少よりも通信量の減少が大きいことから、接続料単価は年々上昇。

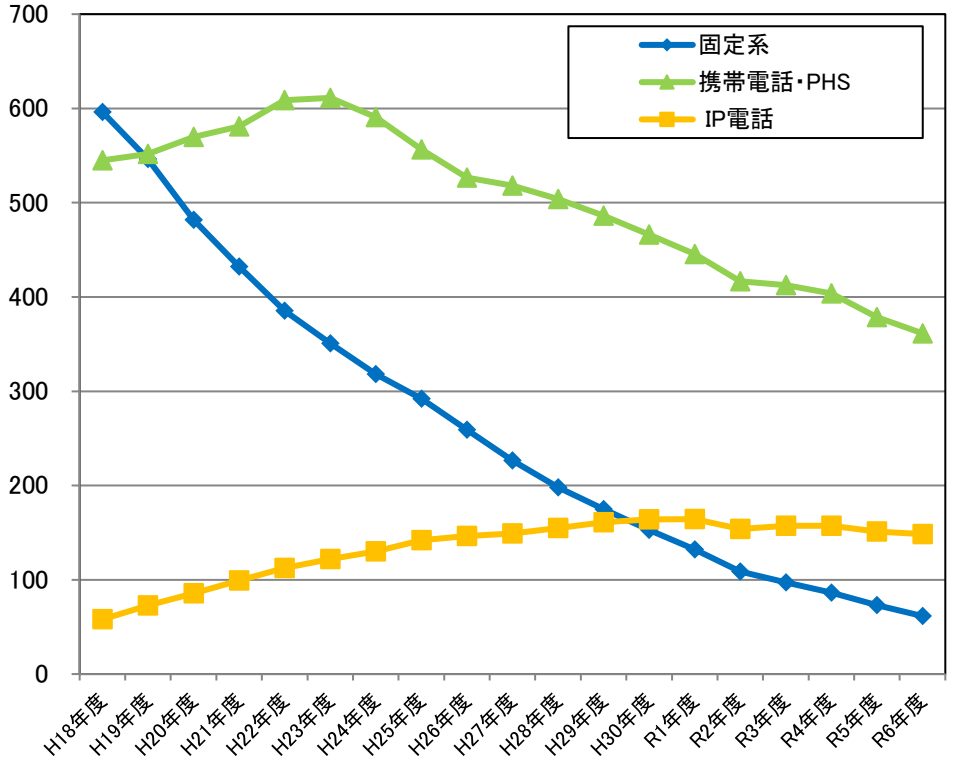
○ IP網への移行期間（令和4年度から令和6年末まで）は、PSTNモデルとIPモデルを組合せて加入電話・メタルIP電話接続機能に係る接続料を算定し、IP網へ移行後（令和7年以降）は、IPモデルで算定したメタルIP電話固有設備（メタル収容装置等）に係る接続料も踏まえて、組合せ適用接続機能に係る接続料を算定。



音声通信量（発信）の推移

通信回数（発信）

（単位：億回）



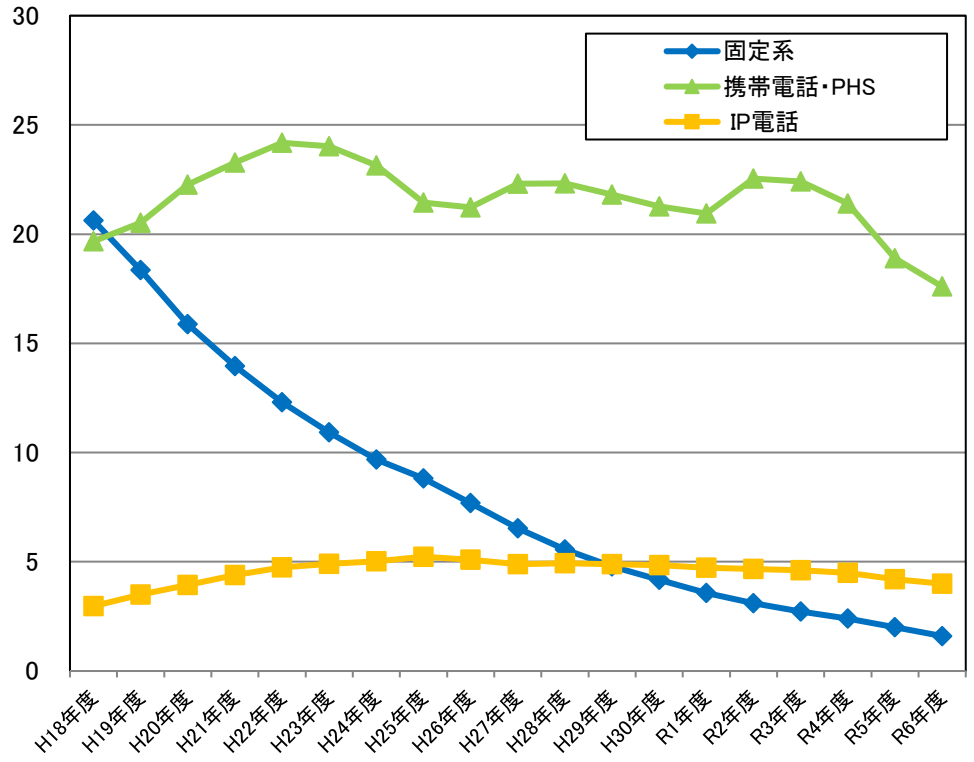
（単位：億回）

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
固定系	596.2	546.3	481.7	432.3	385.4	350.9	318.0	292.1	259.2	226.4	198.1	174.9	152.7	132.2	108.6	97.2	86.3	73.0	61.5
携帯電話・PHS	544.9	551.8	569.8	580.9	608.7	611.2	590.8	556.4	526.5	518.1	503.9	486.1	466.3	445.3	416.5	412.4	403.8	378.5	361.4
IP電話	58.0	72.9	85.8	99.2	112.4	121.8	130.1	141.9	146.5	149.1	154.8	160.9	164.0	164.3	153.9	157.2	157.1	151.1	148.5
合計	1199.2	1171.1	1137.4	1112.4	1106.5	1083.9	1038.9	990.4	932.1	893.6	856.9	821.9	783.0	741.8	679.0	666.8	647.2	602.6	571.4

※固定系：加入電話、ISDN、公衆電話、ワイヤレス固定電話

通信時間（発信）

（単位：億時間）



（単位：億時間）

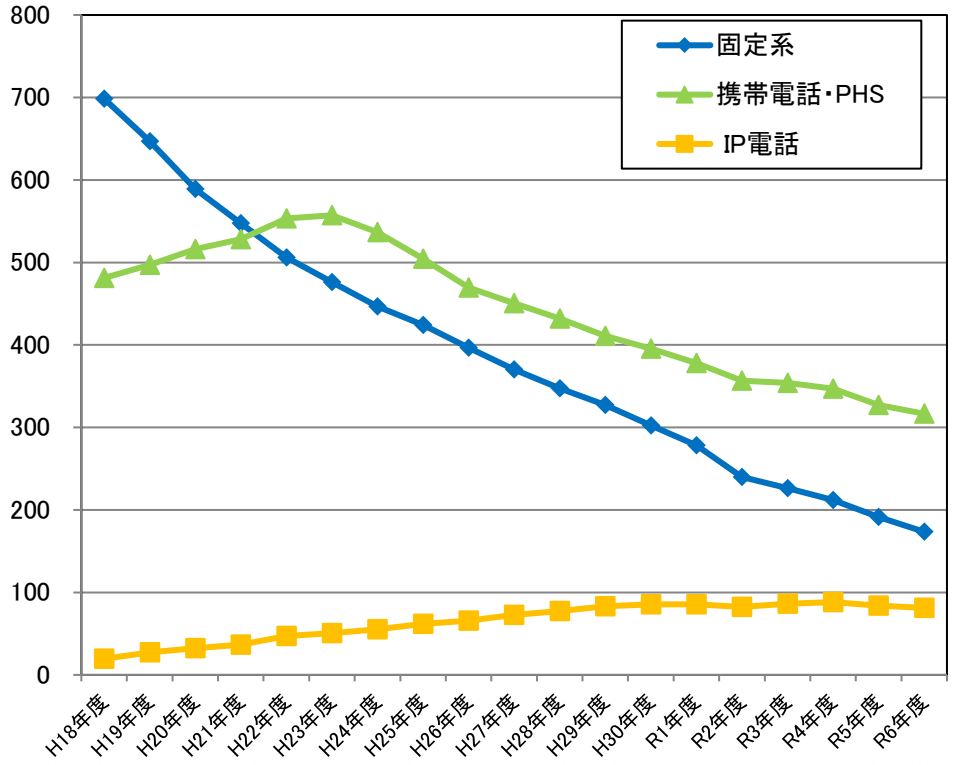
	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
固定系	20.6	18.4	15.9	14.0	12.3	10.9	9.7	8.8	7.7	6.5	5.6	4.8	4.2	3.6	3.1	2.7	2.4	2.0	1.6
携帯電話・PHS	19.7	20.5	22.3	23.3	24.2	24.0	23.1	21.4	21.2	22.3	22.3	21.8	21.3	20.9	22.5	22.4	21.4	18.9	17.6
IP電話	3.0	3.5	3.9	4.4	4.7	4.9	5.0	5.2	5.1	4.9	4.9	4.9	4.8	4.7	4.7	4.6	4.5	4.2	4.0
合計	43.3	42.4	42.1	41.6	41.2	39.8	37.8	35.5	34.0	33.7	32.8	31.5	30.3	29.3	30.3	29.8	28.3	25.1	23.3

出典：「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」（総務省）

音声通信量（着信）の推移

通信回数（着信）

（単位：億回）

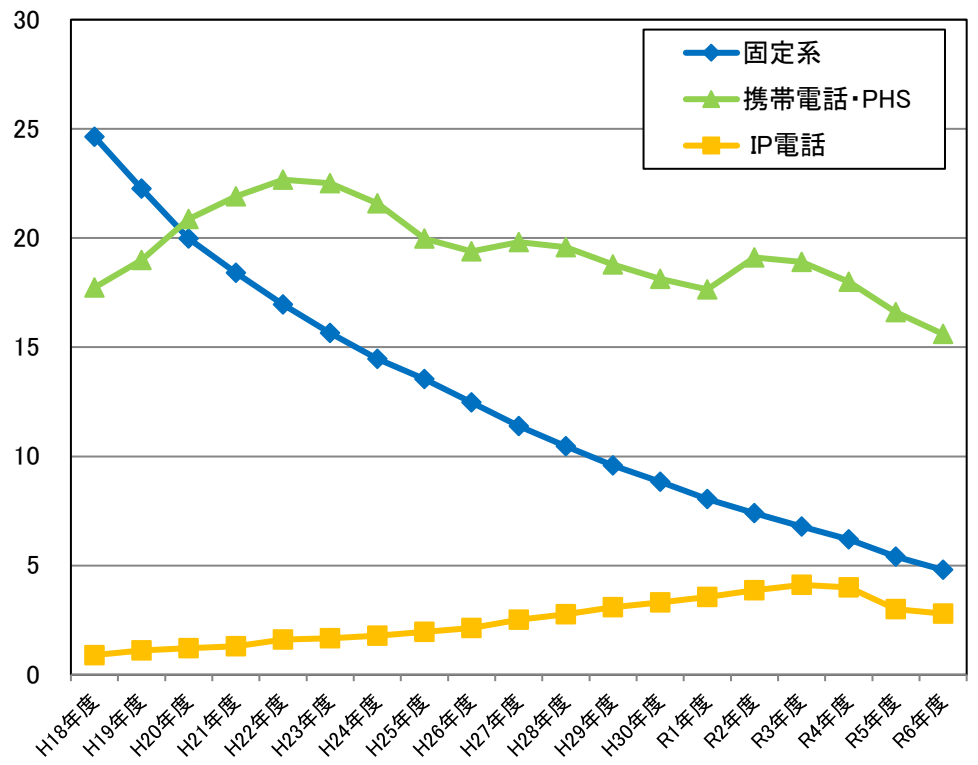


（単位：億回）

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
固定系	698.5	646.9	588.9	547.5	506.0	476.2	446.8	424.3	396.6	370.2	347.4	327.3	302.2	278.2	240.1	226.5	212.0	191.5	173.5
携帯電話・PHS	481.2	497.0	516.0	528.2	553.2	557.2	536.8	504.4	469.6	450.5	431.9	411.1	395.5	378.1	356.6	353.9	347.1	327.1	316.6
IP電話	19.5	27.2	32.3	36.7	47.3	50.6	55.2	61.7	65.8	72.8	77.5	83.4	85.4	85.5	82.4	86.4	88.2	83.9	81.3
合計	1199.2	1171.1	1137.4	1112.4	1106.5	1083.9	1038.9	990.4	932.0	893.5	856.8	821.8	783.0	741.8	679.0	666.8	647.2	602.6	571.4

通信時間（着信）

（単位：億時間）



（単位：億時間）

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
固定系	24.6	22.3	20.0	18.4	17.0	15.7	14.5	13.5	12.5	11.4	10.5	9.6	8.8	8.1	7.4	6.8	6.2	5.4	4.8
携帯電話・PHS	17.7	19.0	20.9	21.9	22.7	22.5	21.6	20.0	19.4	19.8	19.6	18.8	18.1	17.6	19.1	18.8	18.0	16.6	15.6
IP電話	0.9	1.1	1.2	1.3	1.6	1.7	1.8	2.0	2.1	2.5	2.8	3.1	3.3	3.6	3.9	4.1	4.0	3.0	2.8
合計	43.3	42.4	42.1	41.6	41.2	39.8	37.8	35.5	34.0	33.7	32.8	31.5	30.3	29.3	30.3	29.8	28.3	25.1	23.3

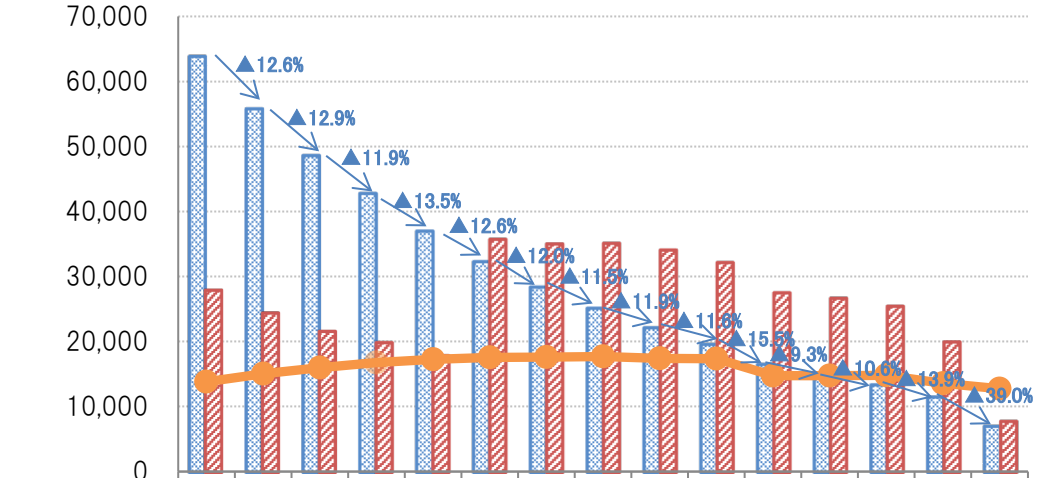
※固定系：加入電話、ISDN、ワイヤレス固定電話

出典：「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」（総務省）

ＮＴＴ東日本・ＮＴＴ西日本の交換機を経由する通信量の推移

通信回数

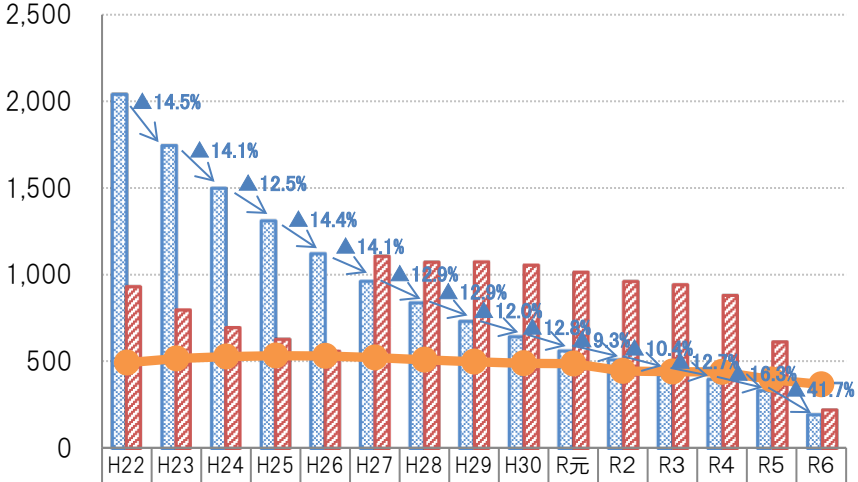
（単位：百万回）



	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GCのみ経由（注1）	63,72	55,70	48,53	42,75	37,00	32,32	28,43	25,17	22,18	19,60	16,57	15,03	13,44	11,56	7,052
IC経由（注1）（注2）	27,88	24,40	21,59	19,86	17,86	35,66	34,99	35,09	34,02	32,10	27,50	26,64	25,44	19,94	7,791
NGN（注1）	13,79	15,03	15,96	16,74	17,27	17,57	17,59	17,69	17,40	17,37	14,76	14,75	14,82	13,58	12,74

通信時間

（単位：百万時間）



	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GCのみ経由（注1）	2,03	1,74	1,49	1,30	1,12	963	839	731	643	561	509	456	398	333	194
IC経由（注1）（注2）	926	793	690	624	556	1,09	1,06	1,06	1,04	1,00	955	937	875	609	220
NGN（注1）	492	516	526	532	530	520	507	497	487	486	443	440	438	393	366

（注1） 図中、GCのみ経由又はIC経由は、GC交換機又はIC交換機を経由する通信回数及び通信時間（令和4年度第3四半期から令和6年12月までにIP網に移行したトラヒックを、IP網への移行直前である令和3年度実績のGCのみ経由・IC経由のトラヒック比率で分計したものを含む。）を、NGNは、ひかり電話に発着信する通信回数及び通信時間を計上している。なお、前者について、令和7年1月以降のトラヒックについてはメタル収容装置経由として整理しており、令和6年度第4四半期は通信回数が2,525百万回、通信時間が68百万時間、令和7年度は通信回数が8,753百万回、通信時間は228百万時間である。

（注2） IC経由トラヒックについては、平成26年度まではGCを経由するもののみを計上しており、平成27年度からはそれに加えてGCを経由しないものも計上している。

出典：GCのみ経由・IC経由については、「NTT東西の交換機を経由する主要な通信量の推移について」（NTT東日本・NTT西日本）。NGNについては、光IP電話接続機能に係るNTT東日本・NTT西日本の実績値。

長期増分費用方式に基づく接続料算定方式の見直し

	概　要
第１次PSTNモデル （H12年度～H14年度）	■ 端末系交換機能、中継系交換機能等の接続料算定に長期増分費用方式を導入。 ■ 平成10年度の実績通信量を使用し、平成12～14年度の接続料を設定。
第２次PSTNモデル （H15年度～H16年度）	■ 長期増分費用方式により接続料算定を行う対象機能に、端末回線伝送機能（PHS基地局回線）と中継伝送専用機能を追加。 ■ 平成13年度下期＋平成14年度上期の実績通信量を使用し、平成15～16年度の接続料を設定。通信量が15％を超えて変動した場合は事後精算。
第３次PSTNモデル （H17年度～H19年度）	■ 通信量は、前年度下期＋当年度上期の予測値を使用し、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。 ■ NTS（Non Traffic Sensitive）コストについては、段階的に加入者交換機能の接続料原価から控除（平成17年度～平成21年度の5年間で、各年度20％ずつ控除）。
第４次PSTNモデル （H20年度～H22年度）	■ 通信量は、引き続き前年度下期＋当年度上期の予測値を使用し、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。 ■ ユニバーサルサービス制度における加入電話の補填対象額算定方法（ベンチマーク）の変更に伴い、き線点RT－GC間伝送路コストを、平成20年度をベースにして段階的に（各年度20％ずつ）接続料原価に算入。 ■ 上記以外のNTSコストについては、引き続き、段階的に（各年度20％ずつ）接続料原価から控除（平成21年度で完了）。
第５次PSTNモデル （H23年度～H24年度）	■ 通信量は、引き続き前年度下期＋当年度上期の予測値を使用し、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。 ■ NTSコストのうちき線点RT－GC間伝送路コストは、引き続き段階的に接続料原価に算入（平成23年度で100％算入）。
第６次PSTNモデル （H25年度～H27年度）	■ 通信量は、引き続き前年度下期＋当年度上期の予測値を使用し、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。 ■ PSTNからIP網への移行の進展を踏まえ、交換機関連設備の減価償却費及び正味固定資産価額を対象に、償却済み比率の上昇を反映するための補正を3年間で段階的に導入。 ■ NTSコストのうちき線点RT－GC間伝送路コストは、引き続き接続料原価に100％算入。
第７次PSTNモデル （H28年度～H30年度）	■ 通信量は、引き続き前年度下期＋当年度上期の予測値を使用し、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。 ■ NTSコストのうちき線点RT－GC間伝送路コストは、引き続き接続料原価に100％算入。
第８次PSTNモデル （R元年度～R3年度）	■ IP網を前提とした接続料の算定に向けた段階的な移行の時期として、まずはPSTN－LRICモデルを用いて接続料を算定。これにより価格圧搾のおそれが生じる場合は、PSTN－LRICモデルとIP－LRICモデルの組合せへ移行。 ■ 通信量は、引き続き前年度下期＋当年度上期の予測値を使用し、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。 ■ NTSコストのうち、き線点RT－GC間伝送路コストは、引き続き接続料原価に100％算入。
第８次PSTNモデル＋ 第９次IPモデル （R4年度～R6年12月）	■ IP網への移行過程の期間中、接続ルート切替前の網構成を想定したPSTN-LRICモデルと接続ルート切替後の網構成を想定したIP-LRICモデルを組み合わせて接続料を算定。 ■ 通信量は、引き続き前年度下期＋当年度上期の予測値を使用。接続ルート切替前後の総トラヒックを両モデルに入力する。 ■ PSTN-LRICモデルについては、引き続き、NTSコストのうち、き線点RT－GC間伝送路コストを接続料原価に100％算入。
第９次IPモデル （R7年1月～）	■ 通信量は、引き続き前年度下期＋当年度上期の予測値を使用し、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。